

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、102億6,662万円で、前年度の103億6,429万円から9,766万円（0.9%）減少している。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は90.6%となっている。

第8表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	9,302,811	90.6	8,839,250	463,560	5.2	142.1
	流 動 資 産	963,818	9.4	1,525,042	△ 561,223	△ 36.8	97.4
資 産 合 計		10,266,629	100.0	10,364,292	△ 97,663	△ 0.9	136.2
負 債 の 部	固 定 負 債	2,563,069	25.0	2,690,121	△ 127,052	△ 4.7	122.3
	うち 企 業 債	2,328,052	22.7	2,380,514	△ 52,461	△ 2.2	152.5
	流 動 負 債	912,548	8.9	1,406,947	△ 494,399	△ 35.1	124.0
	うち 企 業 債	184,461	1.8	166,346	18,115	10.9	105.7
	繰 延 収 益	6,395,377	62.3	5,787,424	607,953	10.5	153.4
	うち 他 会 計 補 助 金	2,280,576	22.2	2,549,444	△ 268,867	△ 10.5	64.4
負 債 合 計		9,870,995	96.1	9,884,494	△ 13,498	△ 0.1	141.0
資 本 の 部	資 本 金	964,006	9.4	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 568,373	△ 5.5	△ 484,208	△ 84,164	17.4	△ 132.0
	利 益 剰 余 金	△ 568,373	△ 5.5	△ 484,208	△ 84,164	17.4	△ 132.0
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 568,373	△ 5.5	△ 484,208	△ 84,164	17.4	△ 132.0
資 本 合 計		395,633	3.9	479,797	△ 84,164	△ 17.5	74.2
負 債 資 本 合 計		10,266,629	100.0	10,364,292	△ 97,663	△ 0.9	136.2

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金のため、平成28年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は93億281万円（資産合計に対する構成比率90.6％）で、前年度より4億6,356万円（5.2％）増加した。これは減価償却による減少分がある一方で、新型低床車両の製造、六条変電所の受変電設備設置工事のしゅん功、街路拡幅に伴う軌道改良工事等によるものである。平成28年度と比べると、その間の新型低床車両の製造や街路拡幅に伴う軌道改良工事や電気設備工事、停留場改修工事の実施などにより42.1ポイント増加している。

流動資産は、9億6,381万円（同9.4％）で、主に未収金が減少したため、前年度より5億6,122万円（36.8％）減少した。

イ 負 債

負債総額は、98億7,099万円（負債資本合計に対する構成比率96.1％）で、前年度より1,349万円（0.1％）減少した。

固定負債は25億6,306万円（同25.0％）で、前年度より1億2,705万円（4.7％）の減少となっており、これは企業債が5,246万円減少したことなどによる。

流動負債は9億1,254万円（同8.9％）で、前年度より4億9,439万円（35.1％）の減少となった。これは、年度末にしゅん功した大口の建設改良費や上下分離に伴う営業費用の未払金が4億9,763万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は63億9,537万円（同62.3％）で、前年度より6億795万円（10.5％）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は3億9,563万円（負債資本合計に対する構成比率3.9％）で、前年度比では8,416万円（17.5％）減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金は、利益剰余金がマイナス5億6,837万円（同マイナス5.5％）となっており、前年度から8,416万円（17.4％）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の企業債発行額は1億3,200万円で、前年度から1億6,300万円減少した。

これは、企業債の発行対象となる事業費が令和元年度よりも減少したこと、国庫補助金を活用して企業債の財源分が減少したことによるものである。

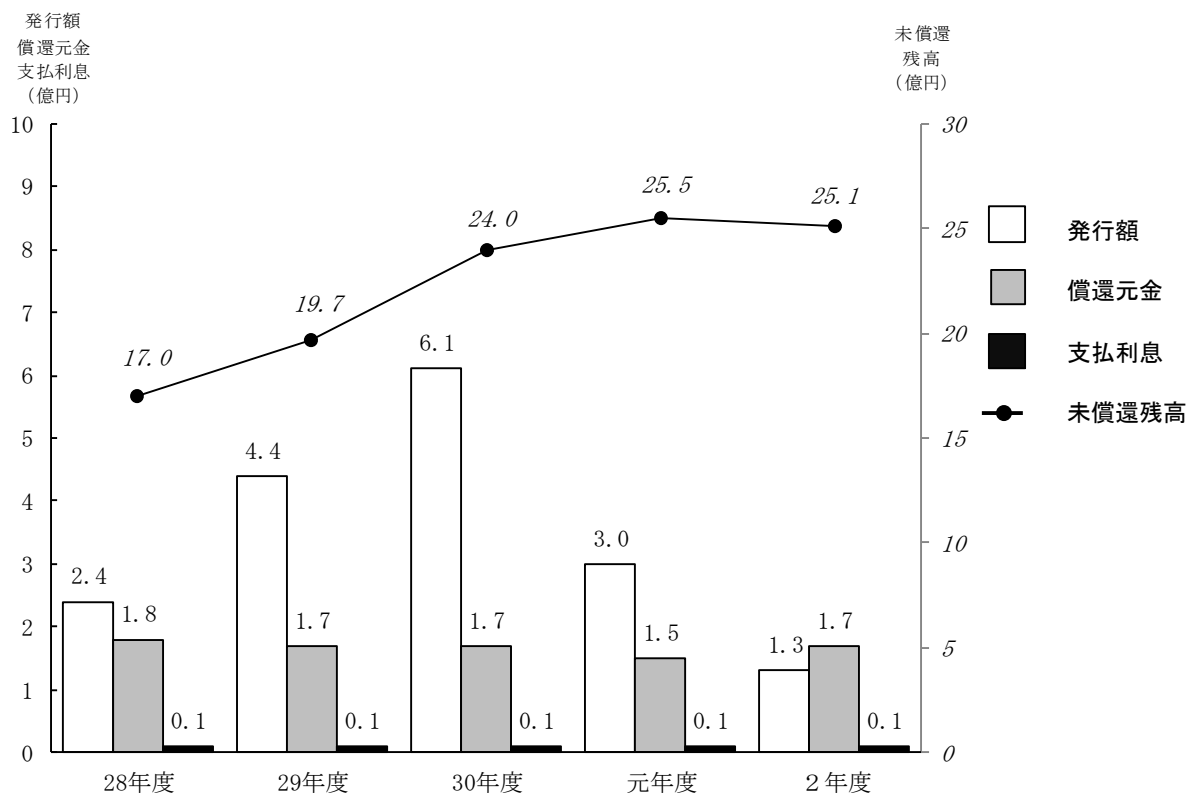
元金償還額は1億6,634万円で、前年度より1,341万円（8.8％）増加した。この結果、当年

度末の未償還残高は25億1,251万円で、前年度より3,434万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、25.5%（前年度は24.6%）となった。

元金償還額に支払利息774万円を加えた当年度の企業債元利償還額は1億7,409万円で、前年度に比べ1,266万円（7.8%）増加し、対営業収益率は28.1%（前年度11.9%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	34.4	33.4	31.4	24.6	25.5
企業債償還額 対 償還財源比率	231.7	107.4	102.0	122.4	-
企業債元利償還額 対 営業収益比率	15.0	12.8	12.7	11.9	28.1

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で5,452万円の資金剰余、資本的収支で1億323万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,870万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は2億3,573万円となった。

第9表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
当年度収益的収支差引額	△ 73,280	減価償却費 長期前受金戻入 固定資産除却費 引当金繰入額 引当金取崩額	653,600 △ 586,577 132,952 △ 43,509 △ 28,657
収益的収支の資金剰余	54,527		
建設改良費 企業債償還金	1,470,271 166,346	企業債 固定資産売却代金 国庫補助金 他会計補助金 負担金 投資 資本的収支の資金不足	132,000 232 38,707 23,468 1,251,371 87,600 103,236
		運転資金の不足(当年度分)	48,709
運転資金の剰余(前年度末)	284,440		
運転資金の剰余(当年度末)	235,731		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
流動比率	134.5	131.7	116.9	108.4	105.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合率	96.3	95.7	97.4	98.7	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	62.4	59.8	58.2	60.5	66.1	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借入金比率	22.6	23.4	25.8	24.6	24.5	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負債比率	1,312.6	1,429.2	1,582.3	2,060.1	2,495.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は未収金の減少等により前年度から2.8ポイント低下して105.6%となっている。年々低下傾向にあるものの、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.8ポイント上昇して99.5%となった。年々上昇傾向にあるが、財務の安全性の目安である100%は下回っている。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から5.6ポイント上昇して当年度は66.1%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、固定資産が増加したことにより、当年度は前年度より0.1ポイント低下して24.5%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、繰延収益の増加などにより、前年度から434.9ポイント上昇し2,495.0%となっている。